

投資情報ウィークリー

2016年7月4日号
調査情報部

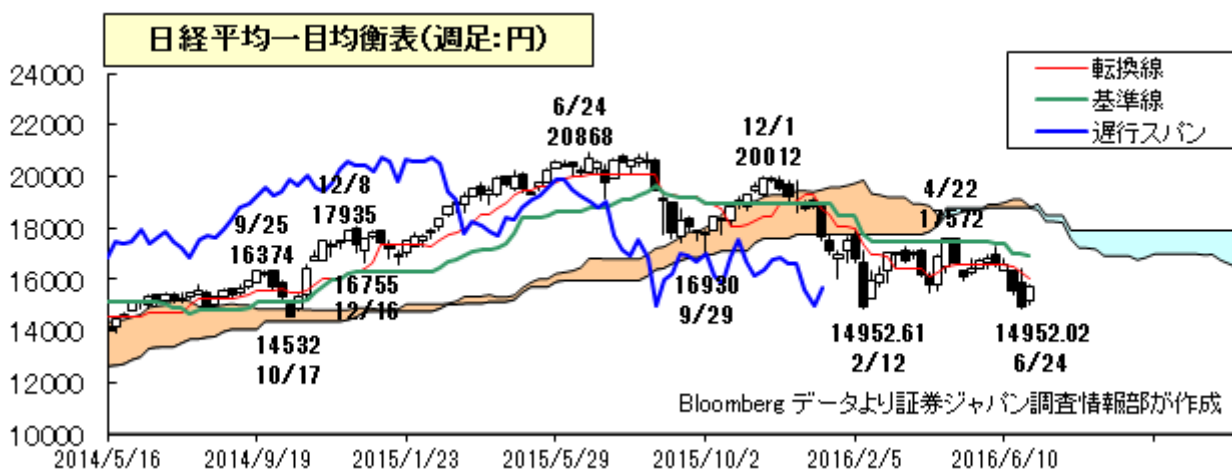
今週の見通し

先週の東京市場は前週末の英国民投票の結果を受けた急落の後、リバウンドの動きとなった。英国のEU離脱に伴う今後の世界経済への影響は未知数だが、金融システムへの過度な不安は後退した。円高を背景に輸出関連の戻りが鈍い一方、内需系企業や中小型成長株が物色された。米国市場も大幅安の後、リバウンドとなった。過度な警戒感の後退に加え、追加利上げの先送り観測が強まった。為替市場でドル円は前週の1ドル100円の大台割れから反転し、102円前後で揉み合いとなった。ユーロ円も前週の1ユーロ110円割れをボトムに114円台半ばまで切り返した。

今週の東京市場は、戻り一巡感から一進一退の動きとなろう。英国とEUの交渉は長期化が予想され、上値を抑えるものの、参院選を控えた政策期待や日本株の出遅れ感から、下値も限定的とみられる。引き続き輸出関連の上値は重いものの、好業績の内需系企業や成長期待の高い中小型株などが物色されよう。米国市場は英国のEU離脱問題が重石となるほか、主要経済指標の発表を控えて、様子見気分の強い展開が予想される。為替市場でドル円は、リスク回避姿勢はやや後退するものの、米追加利上げの先送り観測から、円の下値も限られ、1ドル103円前後の動きとなろう。ユーロ円は、ユーロが幾分買い戻され、1ユーロ115円台をうかがう展開となろう。

今週、国内では4日(月)に6月のマネタリーベース、7日(木)に5月の景気動向指数、8日(金)に5月の毎月勤労統計、6月の景気ウォッチャー調査が発表されるほか、7日に日銀支店長会議が開催され、さくらレポートが公表される。また、8日は7月限オプションSQ算出日、10日(日)は参院選の投開票日となる。一方、海外では6日(水)に5月の米貿易収支、8日に6月の米雇用統計が発表される。

テクニカル面で日経平均は24日、2月12日安値(ザラバベース:14865円)とほぼ同水準(14864円)で下げ止まり、先週は6月24日の下落幅の約60%を戻した。ダブルボトムとなるためには4月25日高値(17613円)を上回る必要があるが、ひとまずは5週移動平均線(15895円:1日現在)や週足一目均衡表の転換線(16093円:同)が戻りめどとなろう。一方、下値めどは24日安値となろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/1 15:05



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆6月23日終値を上回っている取組良好な主な好業績銘柄群

日経平均は先週5営業日続伸し週間で730円上昇したものの、急落前6月23日の終値との比較では依然3.4%下位の水準にある。反面、個別銘柄では急落前の株価を上回る銘柄が多数存在しており、業績好調で、取組良好、テクニカル的にも好位置にある銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 6月23日終値を上回っている取組良好な主な好業績銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7955 クリナップ	754	26.13	0.56	2.65	121.4	0.34	0.99	2.61
9861 吉野家HD	1401	47.58	1.57	1.43	110.8	1.47	0.91	0.48
9006 京急	1029	16.19	2.56	0.58	99.2	0.24	2.71	3.75
8897 タカラレーベ	779	9.45	2.53	1.93	98.3	1.15	8.57	17.67
2427 アウトソシン	4695	34.10	7.46	0.89	72.8	1.07	9.67	25.71
3941 レンゴー	662	11.30	0.76	1.81	52.6	0.56	7.32	13.12
2501 サッポロHD	2963	21.98	1.55	1.18	51.3	0.80	2.09	6.86
7550 ゼンショーHD	1498	31.59	3.60	1.07	46.2	1.30	5.12	6.00
3865 北越紀州紙	703	13.25	0.79	1.71	40.8	0.19	1.58	3.38
4516 日新薬	5360	42.48	3.52	0.65	34.5	0.61	2.25	14.92
2220 亀田製菓	5850	25.17	2.80	0.72	29.1	0.50	19.52	23.35
7545 西松屋チェ	1448	19.59	1.67	1.31	27.4	0.08	14.89	26.72
3092 スタートトゥ	5380	36.62	31.98	1.12	24.7	0.25	7.39	21.73
2266 六甲パタ	2268	18.19	2.43	0.77	24.2	0.48	12.16	22.70
2594 キーコーヒー	1893	42.08	1.21	0.95	23.3	0.17	3.27	2.80
8876 リログループ	18040	32.29	8.01	0.94	19.9	1.06	16.66	23.31
3391 ツルハHD	12370	25.21	3.90	0.87	18.4	0.19	9.08	15.56
2593 伊藤園	3955	29.72	3.85	1.01	16.0	0.12	8.86	15.45
4912 ライオン	1685	42.00	3.56	0.65	16.0	0.32	9.99	26.06
8227 しまむら	15180	18.23	1.80	1.28	15.8	1.44	6.17	11.05
9684 スクエエHD	3310	19.70	2.40	1.24	15.3	0.93	4.19	10.56
2413 エムスリー	3550	80.35	20.93	0.28	14.9	1.40	12.04	23.13
2264 森永乳	712	21.47	1.37	0.98	14.5	0.50	11.11	19.72
2127 日本M&A	6610	48.68	15.79	0.82	14.3	1.22	0.09	8.89
8282 ケーズHD	1907	11.01	1.04	2.62	14.1	0.82	5.76	2.38
9511 沖縄電	2145	17.20	0.57	2.80	13.3	0.40	5.93	8.67
4666 パーク24	3515	38.00	8.01	1.71	13.2	0.64	8.31	12.54
3360 シップHD	3170	17.06	1.98	1.77	12.5	0.84	6.82	9.25
2222 寿スピリッツ	3390	43.77	9.79	0.74	12.3	0.28	26.62	46.98
9627 アインHD	7930	27.94	4.72	0.63	11.5	0.07	25.47	35.52
2212 山パン	2850	44.67	2.32	0.56	11.1	0.13	9.17	14.07
4927 ボーラHD	9550	30.70	2.96	2.09	11.1	0.40	3.32	9.62
6845 アズビル	3005	19.14	1.42	2.46	10.9	0.18	3.45	5.23
7817 パラベッド	5190	19.70	1.73	1.54	10.8	0.10	16.39	22.84
9790 福井コン	2100	31.54	4.47	0.95	9.5	0.65	30.30	52.87
7105 ニチュ三美	574	7.09	1.08	1.92	9.1	1.33	12.48	19.73
4506 大日本住友	1767	28.08	1.57	1.02	8.3	0.73	14.47	24.85
9848 ニトリHD	12340	26.55	4.01	0.57	8.2	1.16	12.56	22.41
9989 サンドラッグ	9560	23.88	4.34	0.94	8.2	0.17	10.29	15.97
6750 エレコム	2128	15.92	3.64	1.88	7.9	0.43	5.03	16.19
2270 雪印メグ	3575	25.53	1.86	0.84	7.1	0.20	15.54	21.70
2181 テンプHD	1762	21.75	3.25	0.79	6.9	1.17	4.76	8.31
7613 シークス	3505	12.59	1.82	1.37	6.6	0.73	2.25	5.90
2685 アダストリア	4040	19.46	3.54	1.86	6.2	1.02	7.87	16.40
4526 理ビタ	4775	17.50	1.00	1.38	6.2	0.04	9.14	15.75
8218 コメリ	2661	13.48	0.93	1.43	6.0	0.18	0.98	8.52
2282 日ハム	2493	16.38	1.43	1.85	5.7	0.62	1.95	2.41
8920 東祥	4630	26.63	4.66	0.48	5.7	0.35	9.46	15.26
2288 丸大食	488	22.11	0.89	1.43	5.6	0.88	5.12	8.66
7912 大日印	1135	20.56	0.70	2.82	5.6	0.56	6.22	7.75
9010 富士急	1435	57.95	6.96	0.42	5.6	0.05	2.06	7.45
9830 トラスコ中山	5150	19.29	1.71	1.30	5.6	0.78	6.20	14.44
9058 トランコム	6760	15.62	2.68	1.15	5.4	0.57	5.34	5.45

*指標は6/30時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

カヤック(3904・東 M)

16/12 期第 1 四半期(1-3 月)業績は売上高が前年同期比 41.5%増の 11.43 億円、営業利益が同 22.8%増の 1.23 億円となった。クライアントワークは VR(仮想現実)技術を活かしたコンテンツ制作などが伸び、同 44.5%増収となった。ソーシャルゲームは『ぼくらの甲子園』シリーズが好調で同 22.8%の増収となった。スマホゲーム向けのコミュニティを運営する Lobi はプレミアムサービスの開始などにより、同 61.6%増収と好調だった。16/12 通期業績は売上高が前期比 37.6%増の 51.0 億円、営業利益が同 31.1%増の 5.15 億円を計画している。業績進捗率は 23%程度で、新規ゲームタイトルのリリースや Lobi の伸びによる業績寄与は下期となる見通しだが、今後も VR 技術を活かしたプロモーションやゲーム制作支援など成長分野での活躍が期待できよう。なお、同社は 7 月 1 日付で 1 株を 2 株に分割した。(大谷 正之)

株価 1082円(7/1) 予PER 49.31倍 予想利回り 0%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
単 2014. 12	2,896	182	18.08	0.00
連 2015. 12	3,705	395	34.77	0.00
連 2016. 12予 (日経予想)	5,100	530	21.94	0.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

いすゞ自動車(7202・東 1)

16/3 期業績は売上高が前年比 2.5%増の 1 兆 9269 億円、営業利益が同 0.3%増の 1715.5 億円となった。国内販売台数は同 3.1%減の 70,529 台、海外は新興国や資源国で減少したものの、北米が好調で同 0.2%減の 437,567 台となった。売上高は国内が同 1.7%増、海外が 3.0%増と車種構成の変化による車両売上高の増加が寄与した。利益面では成長戦略関連費用が増加したものの、コストダウンなどで採算改善が進んだ。17/3 期は売上高が前期比 3.5%減の 1 兆 8600 億円、営業利益が同 2.0%増の 1750 億円を計画している。為替前提は 1ドル 110 円で、1 円の円高は 6 億円の営業減益要因となる。会社側では円高の影響を営業利益ベースで 170 億円織り込んでいるが、足元の状況ではさらに上回りそうだ。しかし、減少が続いていたタイのマーケットに回復の兆しが見られるほか、世界的な排ガス規制強化の流れに加え、国内では補正予算に伴うインフラ投資拡大でトラック需要の回復が期待される。(大谷 正之)

株価 1274円(7/1) 予PER 8.73倍 予想利回り 2.51%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	1,879,442	187,411	139.34	23.00
連 2016. 03	1,926,967	186,690	138.43	32.00
連 2017. 03予 (日経予想)	1,860,000	187,000	145.86	32.00

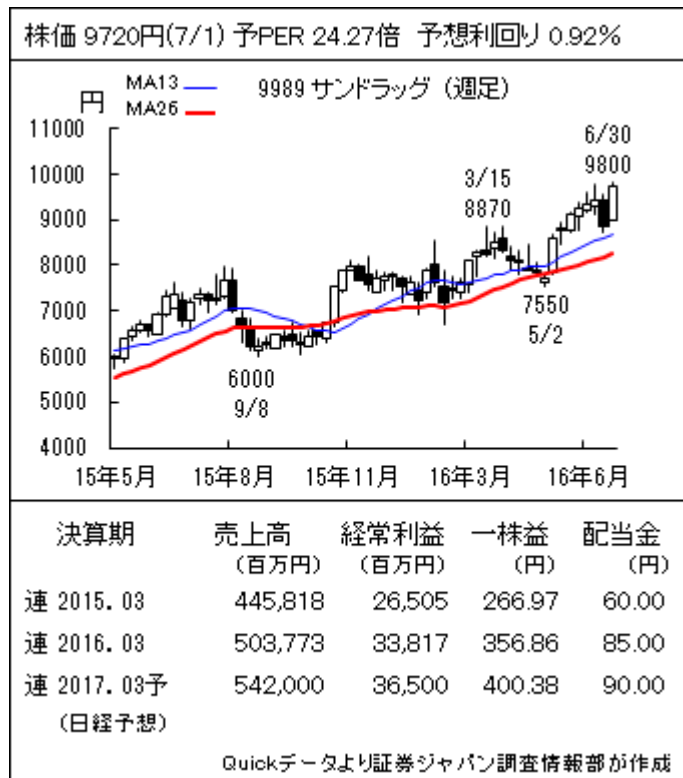
Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

サンドラッグ(9989・東 1)

ドラッグストアと調剤薬局を全国展開しているほか、西日本を中心にディスカウントストアも運営している。店舗数は16年3月末でドラッグストアが806店(調剤薬局含む)、ディスカウントストア221店の計1027店。16/3期業績は売上高が前年比13.0%増の5037.7億円、営業利益が同27.4%増の330.2億円となった。積極的な新規出店(66店、スクラップ&ビルド8店)に加え、店舗改装(81店)や閉店(15店、FC解除3店)などで活性化を図った。また、PB商品の開発や、物流拠点の効率化などにより、収益性改善に努めた。17/3期は売上高が前期比7.6%増の5420.0億円、営業利益が同8.2%増の357.2億円を見込む。新規出店は87店を計画、スクラップ&ビルドも推進する。なお、年間配当は前期の85円(前年比25円増配)から、さらに5円増配し、90円とする計画。(大谷 正之)



その他

ソニー(6758)

6月末に開催した経営方針説明会では、中期経営計画の基本戦略や数値目標(18/3期の営業利益5000億円、ROE10%以上)を据え置いたものの、分野別の数値目標を変更した。ゲーム&ネットワークサービス分野が成長を牽引する最大のドライバーと位置付け、売上、営業利益の目標を引き上げた。「プレイステーション 4」の世界累計実売台数が5月に400万台を超え、10月にはプレイステーションヴィーアール(仮想現実端末)の発売を予定している他、ネットワークサービスの売上も大幅に伸びている。

西松建設(1820)

今期会社計画の営業利益は前年比1.9%増の165億円を見込むが、完成工事総利益率の上昇や完成工事高の増加などが期待されるため、保守的に見える。

ドンキホーテHD(7532)

消費者の低価格志向が強まっていると思われる中、「ディスカウント力」を強化推進する同社に引き続き注目したい。5月の既存店売上高は前年比1.3%増とプラスを確保、15年7-16年5月までの累計既存店売上高も前年比4.7%増と会社計画の同3.7%増を上回っている。16/6期は積極的な新規出店による経費増を吸収して27期連続の営業増益が見込まれよう。

アスクル(2678)

17/5期の会社計画が先行投資等で保守的に見える可能性はある(決算発表日は7月5日予定)が、「LOHACO」の中期的な成長性に期待。

今年の夏は猛暑が予想されることからエアコンの販売増が期待される他、オリンピックの開催でテレビの特需も見込めそうで、ケースホールディングス(8282)やヤマダ電機(9831)などの家電量販店に注目する。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

7月4日(月)

6月マネタリーベース(8:50、日銀)
6月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)

7月5日(火)

6月景気動向調査(13:30、帝国データ)

7月6日(水)

6月、16年上期車名別新車販売台数(11:00、自販連)

7月7日(木)

日銀支店長会議、黒田総裁あいさつ
さくらレポート
5月景気動向指数(14:00、内閣府)

7月8日(金)

オプション取引SQ算出日
5月国際収支(8:50、財務省)
5月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
6月景気ウォッチャー調査(内閣府)
6月、16年上半期企業倒産(帝国データ・商工リサーチ)

7月10日(日)

第24回参議院議員選挙投開票

<国内決算>

7月4日(月)

15:00~ <2Q>キューピー<2809>
時間未定 <1Q>わらべや<2918>

7月5日(火)

時間未定 アスクル<2678>、ハニーズ<2792>

7月6日(水)

15:00~ <1Q>ABCマート<2670>
<2Q>不二越<6474>
時間未定 <1Q>CVSベイ<2687>、ウエルシアHD<3141>、イオンファン<4343>、イオン<8267>、
イオンモール<8905>

7月7日(木)

15:00~ <1Q>乃村工芸<9716>
時間未定 <1Q>7&i HD<3382>、リンガーハット<8200>
<2Q>OSG<6136>

7月8日(金)

15:00~ <1Q>久光薬<4530>
時間未定 <1Q>ファミリーマート<8028>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

7月4日(月)

休場 米(独立記念日)、インドネシア(断食明け大祭)

7月5日(火)

米 5月製造業出荷・在庫・受注

休場 インドネシア、トルコ(断食明け大祭)

7月6日(水)

米 5月貿易収支

米 6月ISM非製造業景況指数

6月14・15日のFOMC議事要旨

休場 シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド、トルコ、パキスタン(断食明け大祭)

7月7日(木)

米 6月ADP全米雇用報告

休場 マレーシア、インドネシア、トルコ、パキスタン(断食明け大祭)

7月8日(金)

米 6月雇用統計

米 5月消費者信用残高

休場 インドネシア、パキスタン(断食明け大祭)、ブラジル(サンパウロ州革命記念日)

7月9日(土)

G20貿易相会合(10日まで、上海)

7月10日(日)

中 6月消費者物価・卸売物価

<海外決算・現地時間>

7月6日(水)

ウォルグリーン

7月7日(木)

ペプシコ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016年7月1日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016年7月1日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。